



平成17年5月13日

## 平成17年9月期

## 個別中間財務諸表の概要

上場会社名

横浜冷凍株式会社

上場取引所

東

コード番号

2874

本社所在都道府県

神奈川県

(URL <http://www.yokorei.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉川 俊雄

問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 氏名 島居 寛

TEL (045) 326-1010

中間決算取締役会開催日 平成17年5月13日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年6月20日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成17年3月中間期の業績(平成16年10月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月中間期	46,843	(22.3)	1,950	(4.5)	2,064	(4.6)
16年3月中間期	38,300	(4.5)	1,866	(41.2)	1,973	(40.6)
16年9月期	80,145	(-)	2,843	(-)	3,062	(-)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年3月中間期	1,154	(20.5)	25	76
16年3月中間期	958	(30.5)	21	61
16年9月期	1,648	(-)	36	45

(注) 期中平均株式数 17年3月中間期 44,812,173株 16年3月中間期 44,327,608株 16年9月期 44,307,643株  
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年3月中間期	8	00		
16年3月中間期	7	50		
16年9月期			15	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月中間期	64,064	49,618	77.5	1,053	45
16年3月中間期	60,834	46,516	76.5	1,049	55
16年9月期	63,629	46,813	73.6	1,056	23

(注) 期末発行済株式数 17年3月中間期 47,101,507株 16年3月中間期 44,320,555株 16年9月期 44,289,768株  
 期末自己株式数 17年3月中間期 477,721株 16年3月中間期 127,284株 16年9月期 435,312株

2. 平成17年9月期の業績予想(平成16年10月1日~平成17年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	90,160	3,440	1,950	8	00
				16	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円70銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は中間決算短信(連結)5ページを参照して下さい。



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		45		55		415	
2. 買掛金		5,612		6,646		7,824	
3. 未払法人税等		820		852		750	
4. 賞与引当金		353		367		508	
5. その他	5	1,191		2,055		1,175	
流動負債合計		8,023	13.2	9,977	15.5	10,675	16.8
固定負債							
1. 転換社債		4,998		3,044		4,825	
2. 退職給付引当金		902		838		867	
3. 役員退職慰労引当金		245		254		268	
4. その他		147		331		179	
固定負債合計		6,293	10.3	4,468	7.0	6,140	9.6
負債合計		14,317	23.5	14,445	22.5	16,816	26.4
(資本の部)							
資本金		8,568	14.1	9,545	14.9	8,655	13.6
資本剰余金							
(1) 資本準備金		8,612		9,589		8,698	
資本剰余金合計		8,612	14.2	9,589	15.0	8,698	13.7
利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,004		1,004		1,004	
(2) 任意積立金		26,570		27,484		26,570	
(3) 中間(当期)未処分利益		1,328		1,561		1,686	
利益剰余金合計		28,904	47.5	30,050	46.9	29,261	46.0
その他有価証券評価差額金		500	0.8	772	1.2	505	0.8
自己株式	4	69	0.1	339	0.5	307	0.5
資本合計		46,516	76.5	49,618	77.5	46,813	73.6
負債・資本合計		60,834	100.0	64,064	100.0	63,629	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			38,300	100.0		46,843	100.0		80,145	100.0
売上原価			34,208	89.3		42,422	90.6		72,870	90.9
売上総利益			4,092	10.7		4,420	9.4		7,274	9.1
販売費及び一般管理 費			2,225	5.8		2,470	5.3		4,431	5.5
営業利益			1,866	4.9		1,950	4.1		2,843	3.6
営業外収益	1		121	0.3		134	0.3		233	0.3
営業外費用			13	0.0		20	0.1		14	0.1
経常利益			1,973	5.2		2,064	4.3		3,062	3.8
特別利益			0	0.0		1	0.0		104	0.1
特別損失			245	0.7		12	0.0		260	0.3
税引前中間(当 期)純利益			1,729	4.5		2,053	4.3		2,906	3.6
法人税、住民税及 び事業税		854				811		1,379		
法人税等調整額		83	770	2.0	87	899	1.9	120	1,258	1.5
中間(当期)純利 益			958	2.5		1,154	2.4		1,648	2.1
前期繰越利益			370			407			370	
中間配当額			-			-			332	
中間(当期)未処 分利益			1,328			1,561			1,686	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 月別総平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ハ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (ハ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (ハ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 16年～50年 機械装置 7年～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち当期負担相当額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引等) ヘッジ対象 商品輸出・輸入による外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。 投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 予定取引について同一通貨の 為替予約を付しているため、そ の後の為替相場の変動による相 関関係は完全に確保されてお りますので、有効性の評価を省略 しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式によってお ります。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間会計期間末 (平成17年3月31日)	前事業年度末 (平成16年9月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	36,050百万円	37,766百万円	37,079百万円
2. 担保に供している資産 建物	675百万円 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。	603百万円 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。	637百万円 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。
3. 偶発債務	関係会社の銀行借入金に対して次のとおり支払保証をしております。 HARBOURSIDE SERVICES PTY.,LTD. 93百万円 (1,175千豪ドル) THAI YOKOREI CO.,LTD. 120百万円 (45,000千タイバツ) (株)福槌 51百万円	関係会社の銀行借入金に対して次のとおり支払保証をしております。 HARBOURSIDE SERVICES PTY.,LTD. 84百万円 (1,025千豪ドル) THAI YOKOREI CO.,LTD. 68百万円 (25,000千タイバツ)	関係会社の銀行借入金に対して次のとおり支払保証をしております。 HARBOURSIDE SERVICES PTY.,LTD. 89百万円 (1,125千豪ドル) THAI YOKOREI CO.,LTD. 93百万円 (35,000千タイバツ) (株)福槌 52百万円
4. 自己株式の数	127,284株	477,721株	435,312株
5. その他	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、その金額は119百万円であります。	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、その金額は51百万円であります。	
6. コミットメント契約関係	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 4,000百万円	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 4,000百万円	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 4,000百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	前事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
1. 営業外収益の主要項目 受取利息	2百万円	1百万円	4百万円
2. 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	1,107百万円 28百万円	1,025百万円 31百万円	2,279百万円 60百万円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																																																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額  <table border="1" data-bbox="440 443 754 734"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>58</td> <td>34</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>670</td> <td>390</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36</td> <td>7</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>764</td> <td>432</td> <td>332</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table data-bbox="440 1070 754 1182"> <tr> <td>1年内</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>203百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>332百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table data-bbox="440 1552 754 1664"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73百万円</td> </tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	58	34	24	工具器具備品	670	390	280	その他	36	7	28	合計	764	432	332	1年内	128百万円	1年超	203百万円	合計	332百万円	支払リース料	73百万円	減価償却費相当額	73百万円	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額  <table border="1" data-bbox="775 443 1090 734"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>231</td> <td>70</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>571</td> <td>383</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36</td> <td>9</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>840</td> <td>463</td> <td>377</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table data-bbox="775 1070 1090 1182"> <tr> <td>1年内</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>377百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table data-bbox="775 1552 1090 1664"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>93百万円</td> </tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	231	70	161	工具器具備品	571	383	188	その他	36	9	27	合計	840	463	377	1年内	153百万円	1年超	223百万円	合計	377百万円	支払リース料	93百万円	減価償却費相当額	93百万円	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  <table border="1" data-bbox="1110 443 1425 734"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>58</td> <td>41</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>692</td> <td>450</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36</td> <td>5</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>787</td> <td>496</td> <td>290</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table data-bbox="1110 1070 1425 1182"> <tr> <td>1年内</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>290百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table data-bbox="1110 1552 1425 1664"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>145百万円</td> </tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	58	41	17	工具器具備品	692	450	242	その他	36	5	30	合計	787	496	290	1年内	119百万円	1年超	171百万円	合計	290百万円	支払リース料	145百万円	減価償却費相当額	145百万円
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
	車両運搬具	58	34	24																																																																																									
	工具器具備品	670	390	280																																																																																									
	その他	36	7	28																																																																																									
合計	764	432	332																																																																																										
1年内	128百万円																																																																																												
1年超	203百万円																																																																																												
合計	332百万円																																																																																												
支払リース料	73百万円																																																																																												
減価償却費相当額	73百万円																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																										
車両運搬具	231	70	161																																																																																										
工具器具備品	571	383	188																																																																																										
その他	36	9	27																																																																																										
合計	840	463	377																																																																																										
1年内	153百万円																																																																																												
1年超	223百万円																																																																																												
合計	377百万円																																																																																												
支払リース料	93百万円																																																																																												
減価償却費相当額	93百万円																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																										
車両運搬具	58	41	17																																																																																										
工具器具備品	692	450	242																																																																																										
その他	36	5	30																																																																																										
合計	787	496	290																																																																																										
1年内	119百万円																																																																																												
1年超	171百万円																																																																																												
合計	290百万円																																																																																												
支払リース料	145百万円																																																																																												
減価償却費相当額	145百万円																																																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	前事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
1株当たり純資産額 1,049円55銭	1株当たり純資産額 1,053円45銭	1株当たり純資産額 1,056円23銭
1株当たり中間純利益 21円61銭	1株当たり中間純利益 25円76銭	1株当たり当期純利益 36円45銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 18円31銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 22円20銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 30円88銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	前事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	958	1,154	1,648
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	33
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(-)	(-)	(33)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	958	1,154	1,615
期中平均株式数(千株)	44,327	44,812	44,307
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	8,011	7,192	7,989
(うち転換社債(千株))	(8,011)	(7,192)	(7,989)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-